

経営学教育のグローバル化への挑戦

河合 久 ● 中央大学国際経営学部長

1 国際経営学部の新機軸

中央大学国際経営学部（以下、本学部）は、グローバル化を目指す多摩キャンパスを拠点として、学生の海外派遣と留学生受け入れを積極的に進め、グローバル人材の育成を牽引する期待の下に創設された。とはいえ、本学では他学部に「国際」を冠する三つの学科が既に存置されていて、もともと中央大学はグローバル教育の豊富な実績を有している。その意味では、本学部は中央大学の歴史と実績を育んできた人的資源と英知、そしてそれらに裏付けられた教育のノウハウを支えられて創設できたと思っっている。それでも、本学部は新設学部として他学部にはない新機軸を打ち出し、それは下記の5点に要約できる。

- ① 経営学分野をコア領域とした専門教育のグローバル化を目指す。
- ② 短期留学プログラムへの参加を必修とする。
- ③ 卒業論文を母語以外の言語で執筆することを必須とする。
- ④ 4月入学者のほかに、日本語能力を問わない特別入試により、9月に外国人留学生を受け入れる。
- ⑤ 設置科目の約7割の授業を英語で行い、それらの修得単位数だけで卒業要件を充足できる。

2 教育目標とその意義

本学部は「企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力によって、国際社会を舞台に活躍できる実践

知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成」を旨とし、外国語運用能力と国際コミュニケーション能力の涵養を教育目標としている。これは、学部新設時の文部科学省への届出書類からの抜粋である。そこに盛り込まれた「グローバル」とか「外国語運用能力」の用語は、昨今の高等教育機関にとって特別なものではなく、むしろそれらの適用領域をどのように規定するのがリベラルアーツか専門教育かの指向性の相違や、各学部・学科の名称および教育課程の多様化を生むのである。研究対象として「国際経営学」を設定する際も例外ではないが、生活者が世界中の商品を日常的に使用している現実や、企業が世界にビジネスを展開する上での貿易規制やリスク管理への対応、会計基準の国際的標準化の動きなどを見れば、教育の範囲と内容はプラグマティカルに決まると考えている。

日本貿易振興機構の「JETRO海外ビジネス調査結果概要」（2017年）によれば、調査対象となった日本企業の70%程度が海外進出に前向きである一方で、抱える課題も多い。それを筆者なりに大別すると、「海外ビジネスを担う人材の確保」「地域特性への対応」「経営戦略の確立」の三つになる。人材育成という観点

から、この調査結果は期せずして本学部における科目群体系と符合する。

企業経営は元来、独自の事業遂行により自己完結的な発展を追求する利潤性と、取引先や地域住民などのステークホルダーとの良好な関係を追求する社会性という二つの指導原理に基づいて行動するといわれている。利潤性は経営戦略ないしマネジメントの問題であり、選択可能な理論や経営手法はどの企業にも共通である。他方の社会性については、関係する経済主体との相互関係のあり方によって範囲が変わり、事業を外に展開すればその範囲と多様性は拡大し、世界経済との相互影響の度合いも増す。前記諸課題のうち、「地域特性への対応」を海外進出に伴うステークホルダーの拡大を反映したものと捉えるなら、グローバルビジネスにおいては、企業独自の利潤性追求に対応する「経営戦略の確立」も社会性との両立を意識せざるを得ない課題に位置付けられていると理解できる。そして、この両立を以って、生活者と無縁では成り立ちえない、企業自身を含む国際社会の持続可能性が高まるのではないだろうか。

外国語運用能力の伸長は国際系学部・学科の学生に

期待されるコンピテンシーであるが、それだけでは、経営実践が求める「海外ビジネスを担う人材の確保」に応えることは難しい。本学部の教育課程の主軸は総合教育科目群、専門科目群およびグローバル人材科目群の三つであり、専門科目群にほかの二つの科目群を連携するよう体系化していることが特徴である。専門科目群の下位に置かれた企業経営科目群、グローバル経済科目群、国際地域研究科目群における学生参加型教育の展開こそが、「経営戦略の確立」と「地域特性への対応」という経営実践上の課題に込めうるビジネスマインドの醸成に通じる。そして、総合教育科目群の情報分析活用教育とグローバル人材科目群の外国語運用教育とのシナジーにより、持続可能な国際社会の構築に対して責任を持てるグローバルビジネスリーダーとしての素養を育成できると自負している。

3 グローバル教育の意味

ところで、高等教育機関におけるグローバル教育には、少なくとも二つの意味があるように思う。一つは、教育研究対象を地球規模的視点から探求し、特に外国語による授業を展開することによって、いわゆる国際

感覚と外国語運用能力に長けた人材を育成するという意味であり、前節で述べた本学部の教育内容はこれに該当する。もう一つは、外国大学との人的交流や単位互換制度の促進、外国人留学生の積極的受け入れにより、学び舎そのものが多国籍化（無国籍化）する状況を意味しており、教育再生実行会議の『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言）』（平成25年5月）で強調されている「大学のグローバル化」はこの意味に近いと理解している。しかし、両者は決して排他的ではなく、中央教育審議会の『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（平成30年11月）に示されるように、「グローバル化が進んだ社会」に対応する教育がこれからのグローバル教育を指すのなら、両者をバランスよく融合させる教育システムの開発が不可欠となる。およそわが国の国際系学部・学科の目指す方向はそうであらうし、前述した本学部の五つの新機軸も、①③は前者の意味のグローバル教育に相応し、④⑤は後者の意味に相応する。本学部の教育研究対象である企業経営の実践は、既にグローバル化が進んだ社会に置かれる以上、創設に当たって導入した教育課程と入試の制度設計は決して間違っていない。

いなかったと思う。

だが、現実問題として、そのような教育システムを理想どおりに運用することは容易ではなく、創設後すぐに対応すべき課題に直面した。それらの課題はグローバル教育の推進、とりわけ国際経営学という専門教育を英語で実施する上で避けては通れない学生、教員双方の国籍・言語・経験・スキルの多様性に起因するものである。以下に、それらの一端と本学部の対応を紹介させていただく。

4 潜在的課題と対応

本年4月に入学してきた学生は本学部の第一期生であり、創立以来135年を迎えようとする本学の新たな歴史の担い手にふさわしい高い志を有している。加えて、附属高校、指定校、外国人留学生を対象に実施

する特別入試や、一般入試の一部に課した英語運用能力水準を概ね満たしていることも喜ばしい。多くの外国人教員を含む新任教員を外部から迎えることもできた。このようにして、本学部はカリキュラムポリシーとアドミッションポリシーに即してスタートしたが、そこに内在するのはグローバル教育と表裏の関係にある

人的リソースの多様性である。

ここに潜在する課題は、入学者の英語運用能力に高いレベルの個人差が認められ、教員のティーチングスキルや授業運営方針との不適合により、学生、教員双方にフラストレーションが生じる懸念である。多様性は望まれる姿であるが、そもそも多様な入試制度の下で入学してきた学生の属性や学力にも個人差があり、それも特定の年次や学年進行によって流動的であるため、「これが適切な授業運営である」と画一的に決めることは難しいだろう。しかし、この状況はある程度予想されていたので、学修成果の向上に向けた組織的対応を準備しており、創設と同時に運用を開始している。これには、正課授業による対応と正課外学修支援による対応の二つがある。

正課授業による対応は、英語で行う専門コア科目にいわゆるチュートリアル授業形態を取り入れたことである。これは各授業科目における一つのテーマを2回に分け、1回目は60人程度の学生を相手に英語で講義し、2回目をグループ別のディスカッションやワークショップに充てるチュートリアル授業とする方式である。この方式は日本人学生や一定の日本語運用能力を



ASCプログラムによる学修支援

有する外国人留学生への対応を想定して、後半のチュートリアル授業では補助教員を参画させるとともに、日本語を適度に交えた解説を織り込み、本来の専門教育内容の理解度向上を図るものである。

一方、正課外学修支援による対応は、本学部に設置したアカデミックサポートセンター（ASC・アस्क）で運用している。この支援体制（ASCプログラム）は正課授業連携プログラム、個別相談プログラムおよびコンピテンシー向上プログラムから構成されており、英語による授業のフォローアップに直結するのは正課授業連携プログラムの目的は「国際経営学を学修する上で基礎となる科目においては、正課授業と連携したプログラムを提供することによりそ

の学びを定着させ、以て学生の学修意欲を喚起することであり、英語、中国語、数学、情報統計といった本学部固有の専門科目の学修に必要な技術的要素について、各授業で使用される教科書に沿った予習復習をネイティブ専任教員が支援する機能を持たせている。科目進行に合わせ、本年度春学期（前期）から運用しているのは英語と中国語の分野である。特に英語分野では2人の専任教員が本学部所属学生専用のアカデミックエリアに常駐し、日常的に学生の質問や相談に個別に応じている。質問や相談の内容は、中央大学が独自に開発し全学稼働しているコンピテンシー評価システム（Ccompass）に記録を保管し、その集約内容を各授業科目担当者にフィードバックして授業改善に役立てることにしている。

5 新たに認識された課題と対応方針

そのような支援体制を構築していても、実際に授業を運営してみると、懸念された潜在的課題を完全に払拭するのは困難であることが分かってきた。教育システムは学生、教員および教育課程の相互関係によって形成されるとすれば、学生が教育課程に能動的に向き

合い、教員と積極的なコミュニケーションを取れる環境がなければ、制度や支援体制の実効性は期待できない。これ自体は何もグローバル教育特有の問題ではないが、多様な学生に対して「英語で学ぶ」という条件を加える場合には、「国際経営学を学ぶ」という学びの目標を見失うことなく、日常言語や英語運用能力の違いに応じた教材や情報を授業科目担当者の責任の下で提供し、授業科目を介して学生と教員の相互コミュニケーションを図ることが新たな課題として認識された。

ここに、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』で強調されるような、個人個人の可能性を最大限伸長する教育への転換に際して、学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応し、学生の主体性を涵養できるようなICTを活用した新たな手法の必要性は、本学部にも当てはまる指摘である。

本学部は、英語で行う授業科目で使用する教科書や副教材も英語文献の採用を原則としていることから、BYOD (Bring Your Own Device) 環境に対応し、デジタル教材の拡充を企図して、学部専門図書は同時アクセス可能な電子書籍・ジャーナルとする方針

を定めた。また全学統一のコースマネジメント・システムを導入し、授業ごとに教材やレポートの送受信や小テストを運用している。本学部の英語による学習に不可欠なデジタル教材の拡充に伴い、それらの活用シーンは増大し複雑化することが予想される。これを放置すると、学生が教員からの情報やデジタル教材の利用に受け身となる状況をもたらす危険がある。そこで本学部は、学生の能動的な学習参加を促し、コースマネジメント・システムに加えて、授業ごとに異なるデジタル教材やウェブサイトなどに確実かつ効率的にたどり着けるように、それらの一元管理を可能とするポータルサイトの構築を計画している。このICT環境は、学生・教員間の双方向コミュニケーションの活性化による学修意欲を喚起し、教員の教育観や教育手法に関する個性と学生の多様性を尊重しながらも、グローバル教育に伴うさまざまな教育リソースを運用する際の標準的枠組みとなる。この枠組みはまた、各教員が学部教育方針に整合するデジタル教材を開発するプラットフォームの形成に通じるため、結果的にFD活動を促進して学部全体の教育力向上に繋がると確信している。